

知的障害者の地域での「自立」における親の関与とその可能性

—地域生活支援の先進事例としてのA市で活動する家族会に着目した探索的研究—

○ 十文字学園女子大学 鍛冶 智子 (会員番号 8350)

キーワード：知的障害者の親、家族会、自立

1. 研究目的

近年、「自立」や「親離れ・子離れ」のキーワードに基づいた知的障害者の地域生活支援の具体的方法の模索や、知的障害者と親の関係の再考がなされてきている。しかし例えばグループホーム不足が指摘されているように、地域での「自立」を支える社会的基盤はまだ十分ではない。また知的障害者と親がこれまで形成してきた関係や互いの心理的側面の影響から、「自立」をめぐる親子間の葛藤が生じることも少なくない。

その中で筆者は、「自立」や「親離れ・子離れ」の過程は必ずしも画一的なものではなく、「親による支援」があくまで1つの選択肢として規範性を弱めながら、何らかの形であり続ける可能性もあると考える。そこで本研究は、知的障害者の地域生活における「自立」や「親離れ・子離れ」の達成に向けて、どのような形で親が関わりを持ちうるかを考察することを目的とする。なお本研究は、親たちの個別の経験が共有・蓄積される場であると同時に、1つの社会的な活動団体でもある家族会に着目した探索的研究である。

2. 研究の視点および方法

知的障害者の「自立」や「親離れ・子離れ」は、もちろん親以外の存在の関与も必要となる。本研究では、全国的に入所施設の整備が図られている段階から地域生活への移行に取り組み、地域生活支援センター(以下、センター)を中核とした地域生活支援の先進事例とも位置づけられるA市を取り上げ、A市でNPO法人として活動する親の会(以下、X家族会)並びに、センターの事業を利用する知的障害者の家族会(以下、Y家族会)を対象とした。

具体的にはA市の地域生活支援体系とその実践の中で、親たちは知的障害者の生活に対して自身をどのように位置づけようとしているのか、また家族会は地域生活支援体系において、家族会として何を担いようのかを検討する。分析には、X親の会の正会員全55名への質問紙票を用いた悉皆調査(回収数26名、回収率47%、有効回答25名)によって収集したデータおよび、X家族会の代表とY家族会の副代表2名への半構造化インタビューによって収集したデータを用いた。

3. 倫理的配慮

本研究に関わる調査は、事前に立教大学コミュニティ福祉学部・研究科倫理委員会の承認を得ており、研究協力者には事前に調査趣旨や結果の公表方法について説明して同意を得た上で行っている。また文献の引用や調査協力者のプライバシー保護等について、日本社会福祉学会研究倫理指針に則って行っている。

4. 研究結果

A市では主に入所施設の職員及び運営法人が、行政とも連携しながら知的障害者の入所施設からの地域移行に取り組んできた。加えてA市には全寮制の特別支援学校があり、施設への入所も含め、知的障害者と親が分離して暮らすことで支援の中心的な担い手が親から他の支援者に移行する環境が比較的整っているといえる。また長年の支援実践の蓄積から、センターに対する親や地域住民の一定の信頼も醸成されているという地域特性がある。

X家族会への質問紙調査では、回答のあった親は21名であった。統計的な実証性を担保することは困難であるが、本研究ではA市の地域特性にも着目をしており、今回はその点を踏まえながら親たちの回答の傾向を見ていく。回答者は父親8名、母親13名で、60代15名、70代5名、80代以上1名であった。また17名が現在の居住状況を含めて何らかの形で子どもと離れて暮らした経験を持っていた。離れて暮らした経験が複数ある親ほど、家族が支えられる状態にあっても他の支援者が支援の中心的な担い手となる方が良いと考える傾向が見られ、A市における実践の蓄積とそこにおける支援者と親との信頼関係の影響が考えられる。また知的障害者の生活への関わり方(複数回答)として、家族としての本人(注：知的障害者)の健康・生活状況の把握、支援者への本人の特徴の伝達、支援者への家族の意見・要望の表明が13名ずつと、中心的に関わらない場合でも親としての責任や立場を意識した間接的な関与の方法や、親と家族外の支援者との関係の取り方が窺えた。

またインタビュー調査によれば、X家族会はほぼ全ての会員がA市在住という地域密着性を基盤に、NPO法人としてセンターや他機関・団体が担いきれない事業も引き受けてきており、地域生活支援体系の一翼を担っている。一方Y家族会も、独自に経理担当者を雇用した知的障害者の所持金監査の取り組みを行っており、知的障害者と支援者の二者関係に対して家族会がいわば「第三の目」として介入する機能を有している。さらにX家族会は意識的に親以外を法人理事とし、Y家族会も事務局をセンターに設置してセンター職員との協働で運営しており、親がすべてを抱え込むのでも他の支援者に全てを委ねきるのでもない形をとりながら、地域生活支援体系において家族会の独自性を打ち出していた。

5. 考察

知的障害者の地域生活における「自立」や「親離れ・子離れ」の過程において、知的障害者と支援者の関係を支えるような親などからの間接的な関与や、家族会による独自の社会資源の創出実践などもまた存在する。知的障害者と親の物理的・心理的な距離の調整を可能にする社会環境が整っていることで、「親からの自立」は親の関与を排することだけでなく、「親からの自立を支える親の関与」も可能にし、そのことの意義も持つと考えられる。※本研究は、科研費(特別研究員奨励費)「知的障害者と家族員が形成する親密性に基づいた地域生活支援の仕組みの構築」(研究代表者：鍛冶智子)および、立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金(大学院生研究)の研究成果の一部である。